

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第40期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成18年1月	第37期 平成19年1月	第38期 平成20年1月	第39期 平成21年1月	第40期 平成22年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,070,289	3,371,436	4,579,554	4,335,510	4,457,650
経常利益又は経常損失( )(千円)	53,842	586,482	243,238	78,340	315,014
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	123,266	876,869	201,834	64,984	307,411
純資産額(千円)	2,133,697	1,213,655	1,390,132	1,424,465	1,702,952
総資産額(千円)	4,157,375	3,228,498	3,672,433	3,444,488	3,611,291
1株当たり純資産額(円)	425.74	239.54	275.75	282.89	339.61
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )(円)	23.65	175.37	40.37	13.00	61.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	37.1	37.5	41.1	47.0
自己資本利益率(%)	5.9	52.6	15.7	4.7	19.8
株価収益率(倍)	36.3	-	9.2	13.0	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,327	114,817	21,145	200,324	353,108
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	595,509	174,850	72,894	91,680	21,440
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	552,568	94,902	48,600	19,916	305,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	582,356	198,403	152,355	238,315	265,052
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	279 (70)	272 (70)	273 (71)	284 (75)	272 (81)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,944,704	3,253,706	3,944,933	3,656,733	3,811,116
経常利益又は経常損失( )(千円)	5,147	290,506	195,586	43,183	338,414
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	98,225	590,842	141,452	26,902	251,030
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	2,112,707	1,459,888	1,585,694	1,603,930	1,829,663
総資産額(千円)	4,174,814	3,419,729	3,738,608	3,300,924	3,372,311
1株当たり純資産額(円)	421.54	291.98	317.14	320.79	365.94

回次 決算年月	第36期 平成18年1月	第37期 平成19年1月	第38期 平成20年1月	第39期 平成21年1月	第40期 平成22年1月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )(円)	18.65	118.17	28.29	5.38	50.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	42.7	42.4	48.6	54.3
自己資本利益率(%)	4.7	33.1	9.3	1.7	14.6
株価収益率(倍)	46.1	-	13.1	31.4	6.3
配当性向(%)	53.6	-	3.5	92.9	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	236 (29)	202 (28)	198 (28)	209 (28)	202 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第38期、第39期及び第40期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第37期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和45年 8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において㈱大阪三愛（資本金 1,500千円）を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年 2月	メンテナンス業務を主業とする㈱三愛ファミリー（資本金 1,000千円）を設立
昭和56年 1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和59年 3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売㈱（資本金 20,000千円）を設立
昭和59年 4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売㈱（資本金 1,000千円）を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売㈱、九州リズムタッチ販売㈱、東京リズムタッチ販売㈱、東海リズムタッチ販売 ㈱をそれぞれ㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海に 商号変更
昭和62年 9月	㈱三愛ファミリーを㈱オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成 2年 7月	人材開発教育を目的とした㈱ジーエーティ研究所（資本金 10,000千円、現連結子会社）を設立
平成 3年 5月	㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海 各社全ての商号を㈱オーエスジー・コーポレーションに変更
平成 8年 8月	㈱オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を㈱オーエスジー・コーポレーション（資本 金 71,000千円）とする。
平成 9年 4月	アルカリイオン整水器製造子会社として㈱ニチデン（現連結子会社）の株式取得
平成 9年 6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年 2月	㈱大阪三愛を存続会社として、旧㈱オーエスジー・コーポレーション、㈱オーエスジー・ファミリー を吸収合併 ㈱大阪三愛を㈱オーエスジー・コーポレーションに商号変更（資本金 182,400千円）、本社屋を大阪 市北区天満に竣工し、移転
平成10年 3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年 1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器（殺菌装置）等の増強・営業展開の向上を 目的として、㈱オムコ及び㈱オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成13年 8月	スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年 8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年 8月	株式を日本証券業協会に店頭登録（資本金 601,000千円）
平成14年 1月	家庭用浄水器「TWINe（ツイン・イー）」発売
平成15年 4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年 7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成15年 7月	自家水道事業を開始
平成16年 5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技（蘇 州）有限公司（資本金 45,000千円、出資比率 60%）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年 3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅 配業務を目的として、子会社㈱ウォーターネット（資本金 300,000千円、出資比率 80%）を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技（蘇州）有限公司を欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司（資本金 150,000千円、現 出資比率 100%）に商号変更
平成20年 1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD.の株式取得
平成20年 6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.に商号変更
平成21年 2月	㈱ウォーターネットの加盟店である㈱ウォーターネット・ピュア・東京の株式を100%取得し、子会 社化 ㈱ウォーターネットの加盟店である㈱ジャパンボトラーズの株式を追加取得
平成21年 4月	㈱ウォーターネットの株式をジャパンフーズ㈱へ有償譲渡（現出資比率75%）
平成22年 3月	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金200,000千円に増資 中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社?州日技??保科技有限公司を設 立（子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の現100%子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱ウォーターネットピュア東京、㈱ジーエーティ研究所）及び関連会社（㈱ジャパンボトラーズ、OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

#### (2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

##### 浄水器用カートリッジ

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

##### アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

#### (3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入する為、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

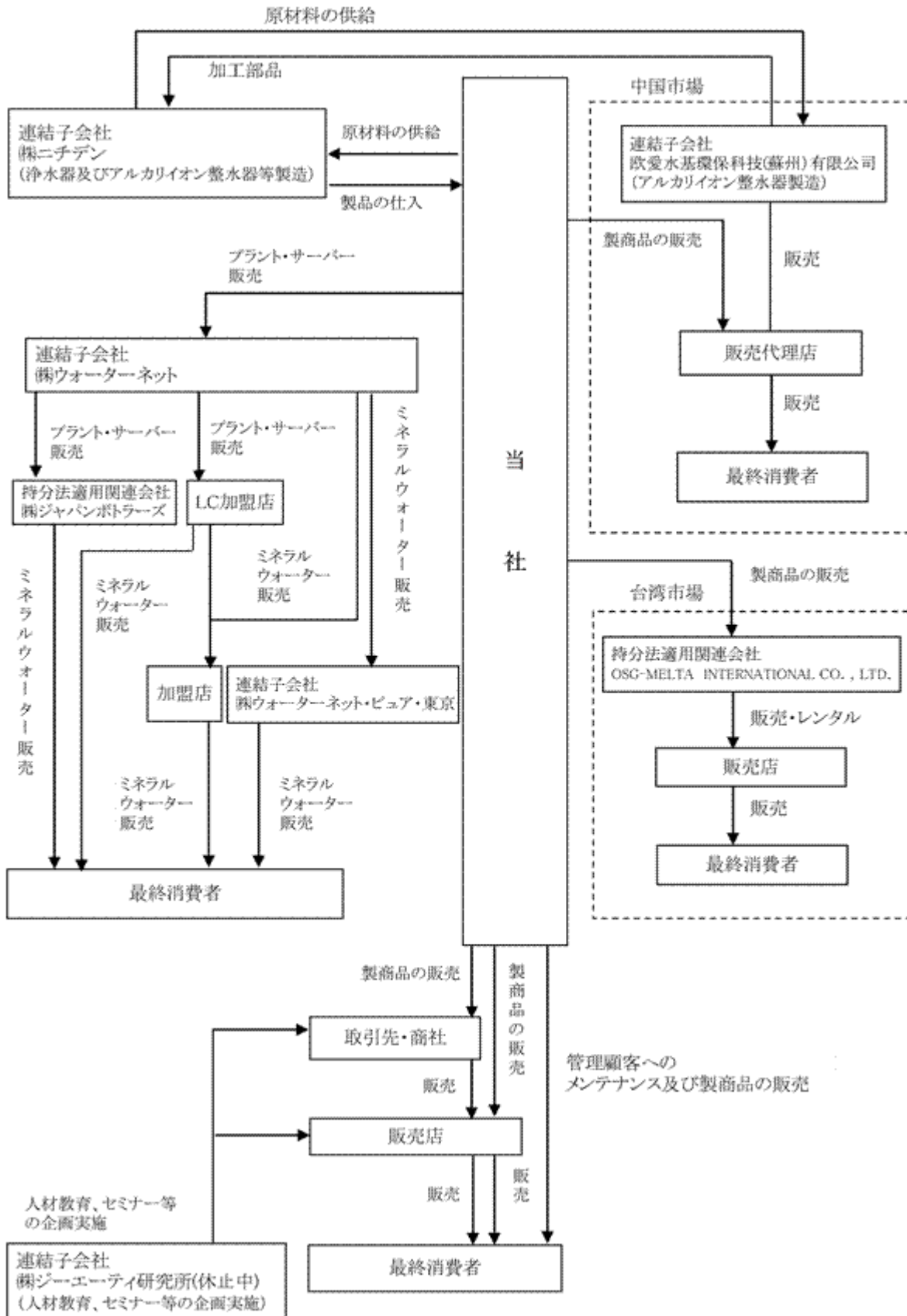
また、更なる業績の拡大を目的として、平成21年2月に、当該子会社の加盟店である㈱ウォーターネット・ピュア・東京の株式を100%取得し子会社が、同じく加盟店である㈱ジャパンボトラーズの株式を追加取得し関連会社が、それぞれ1社増加しました。

#### (4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチデン (注)2	埼玉県川越市	47,000千円	水関連機器事業	100.0	当社浄水器、アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任3名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (注)2	中国江蘇省 呉江市	150,000千円	水関連機器事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
㈱ウォーターネット (注)2.4	東京都中央区	300,000千円	HOD (水宅配)事業	75.0	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務。 役員の兼任3名。資金の貸付。
㈱ジーエーティ研究所 (注)3	大阪市北区	10,000千円	その他事業	100.0	当社販売促進活動の一環としての人材教育、セミナー等の企画実施。 役員の兼任2名。
その他1社					
(持分法適用関連会社) OSG-MELTA INTERNATIONAL CO.,LTD.	台湾台北市	千台湾\$ 20,000	水関連機器事業	40.0	業務用、産業用プラント等の販売 役員の兼任2名。
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ジーエーティ研究所は、現在、事業を一時休止しております。

同社は、平成21年8月に本社を大阪市天王寺区から大阪市北区に移転しております。

4. ㈱ウォーターネットは、平成21年6月に本社を東京都千代田区から東京都中央区に移転しております。

なお、同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 555,783千円  
(2) 経常損失 29,201千円  
(3) 当期純損失 30,657千円  
(4) 純資産額 19,644千円  
(5) 総資産額 188,671千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
水関連機器事業	166 (37)
メンテナンス事業	53 (1)
HOD(水宅配)事業	11 (9)
全社(共通)	42 (34)
合計	272 (81)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
202 (33)	34才2ヶ月	7年7ヶ月	4,375

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、平成20年秋のリーマンショックに端を発する金融危機に伴う急激な世界的経済の悪化から、在庫調整の進捗や経済対策の効果が出るなど、緩やかな改善の動きがみられたものの、一般的に企業収益の先行きが不透明で、個人消費も引き続き冷え込むなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度の各事業の経営成績は次のとおりであります。

水関連機器事業におきましては、国内販売において販路の整備・見直しを行った結果、販売店が増加し、売上高2,392,215千円（前年同期比12.2%増）、営業利益333,513千円（同434.2%増）となりました。

メンテナンス事業では、販売店のメンテナンスが遅れたことにより、売上高1,444,914千円（同5.2%減）、営業利益201,741千円（同5.6%増）となりました。

HOD（水宅配）事業に関しましては、加盟店の獲得及びボトルドウォーターの販売は順調に増加いたしました。前期には製造プラントの販売があり、売上高588,689千円（同1.6%減）、営業損失3,881千円（前年同期は営業利益27,510千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度における売上高は4,457,650千円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益に関しましては、売上高の増加に加えて、水関連機器事業の売上構成比が前期比較において4.5ポイント向上し利益率を押し上げることとなり、346,694千円（同232.1%増）となりました。経常利益は315,014千円（同302.1%増）となり、当期純利益は子会社株式売却益等の特別利益45,384千円を計上したことにより、307,411千円（同373.1%増）となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が353,108千円、投資活動による資金の減少が21,440千円、財務活動による資金の減少が305,288千円となりましたので、資金に係る換算差額356千円を含めて26,736千円増加し、当連結会計年度末におきましては265,052千円（前年同期比11.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は353,108千円（前期は200,324千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額137,173千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益354,953千円、減価償却費85,944千円、仕入債務の増加額63,356千円等の収入によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は21,440千円（前期は91,680千円の減少）となりました。これは主に子会社株式の売却による24,000千円の収入がありましたが、有形固定資産の取得27,135千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得9,875千円、関係会社株式の取得8,000千円の支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は305,288千円（前期は19,916千円の減少）となりました。これは主に社債発行による200,000千円の収入がありましたが、社債償還による200,000千円の支出、短期借入金の返済173,301千円、長期借入金の返済85,332千円、配当金の支払額25,022千円、ファイナンス・リース債務の返済21,631千円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	837,793	91.8
メンテナンス事業(千円)	491,053	84.9
HOD(水宅配)事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,328,846	89.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	24,462	235.8
メンテナンス事業(千円)	71,567	138.2
HOD(水宅配)事業(千円)	159,684	125.0
その他事業(千円)	37,399	89.0
合計(千円)	293,114	126.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	2,392,215	112.2
メンテナンス事業(千円)	1,444,914	94.8
HOD(水宅配)事業(千円)	588,689	98.4
その他事業(千円)	31,830	39.0
合計(千円)	4,457,650	102.8

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%を超える該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で23箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

#### 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもろろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

#### メンテナンスシステムの充実

当社グループは40年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

#### 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

#### HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社(株)ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開をすすめて、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

#### 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありません。

#### 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において、無条件に解約できる制度)の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

#### 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

#### 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### HOD（水宅配）事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 訴訟について

当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。

### 1. 当該訴訟の概要

商号 ジョブラックス株式会社  
所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号  
代表者 代表取締役 今堀 均  
損害賠償請求金額 324,000千円

### 2. 当該訴訟の内容

当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。

審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手续が取られました。

別途、当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。

ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。

ジョブラックス株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴されました。

上記2件につき、知的財産高等裁判所は同時に審理され、同裁判所より和解解決する旨の方針が出されております。和解が不成立の場合は、平成22年5月27日に判決言い渡しの予定となっております。

当社としましては一審の判決が維持されるものと考えておりますが、知的財産高等裁判所は和解解決の方針を出しており、和解不成立による判決言い渡しを含め、その結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社(株)ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は61,859千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われ、今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ216,705千円増加し、1,936,757千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加145,996千円、繰延税金資産の増加32,702千円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ49,902千円減少し、1,674,533千円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ223,002千円減少し、1,383,571千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加63,442千円、未払法人税等の増加65,309千円がりましたが、1年内償還予定社債の減少200,000千円、短期借入金の減少173,000千円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ111,318千円増加し、524,767千円となりました。これは主に、長期借入金の減少85,332千円がりましたが、社債の増加200,000千円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ278,486千円増加し、1,702,952千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加282,411千円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価率は35.9%となり、前連結会計年度に比べ4.0ポイント改善いたしました。これは主に、水関連機器事業の売上構成比が向上したこと等によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,510,107千円となり、前連結会計年度に比べ0.4%増となりました。これは主に、支払手数料の減少25,005千円、外注費の減少21,581千円がりましたが、販売手数料の増加50,011千円、発送運搬費の増加24,231千円によるものであります。

#### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は13,970千円となり、前連結会計年度に比べ27.1%減となりました。これは主に、受取手数料の増加2,700千円がりましたが、受取保険金の減少3,850千円、不具合補償収益の減少2,096千円によるものであります。

#### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は45,650千円となり、前連結会計年度に比べ0.9%増となりました。これは主に、支払利息の減少8,398千円がりましたが、社債発行費償却の増加4,817千円、持分法による投資損失の増加4,296千円によるものであります。

#### 特別利益

当連結会計年度における特別利益は45,384千円となりました。これは主に、子会社株式売却益22,453千円、貸倒引当金戻入額17,930千円によるものであります。

#### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は5,445千円となりました。これは主に、投資損失引当金繰入額5,000千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

40年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進致します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	204,469	9,352	256,835 (287.09)	7,341	477,999	60 [12]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	53,632	-	303,701 (542.71)	140	357,473	4 [1]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	20,124	-	119,107 (185.25)	424	139,657	19 [2]

(注) 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中央区) ほか6支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	60 [8]	946.54	20,135
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか1営業所	各セグメント共通	営業建屋	16 [2]	269.46	6,128
広島支店 (広島市安佐南区) ほか6営業所	各セグメント共通	営業建屋	43 [8]	982.65	13,420



(2) 国内子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチデン	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	53,640	2,884	-	12,747	69,272	31 [23]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	1,754	79	-	433	2,267	2 [16]
(株)ウォーター ネット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD(水宅 配)事業	ミネラルウォー ター製造装置設 備	18,974	55,453	-	898	75,327	0 [3]

- (注) 1. (株)ニチデン本社川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち67,688千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち187千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、(株)ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち32,414千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ニチデン川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	31 [23]	4,136.07	11,879

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	275	275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500	27,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 880(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株  
発行価格 1,402円  
資本組入額 510円  
払込金総額 841,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	15	4	1	1,059	1,092	-
所有株式数 (単元)	-	1,096	210	7,618	5,020	1	36,052	49,997	300
所有株式数の割合(%)	-	2.19	0.42	15.24	10.04	0.00	72.11	100.00	-

(注) 自己株式55株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
湯川 剛	大阪市天王寺区	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	709,600	14.19
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	147,700	2.95
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	大阪市天王寺区	90,000	1.80
廣瀬 公則	兵庫県小野市	37,400	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	33,500	0.67
近藤 和夫	新潟県長岡市	32,500	0.65
境 信夫	福岡県筑紫野市	27,000	0.54
計	-	3,495,100	69.90

(注) 次の法人につきましては、株主名簿管理人より以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルエヌ アール エイエヌオーディ ティティ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE	382,500	7.65
エスアイエックス エスア イエス エルティーディ	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	110,900	2.21

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,700	49,997	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,997	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1名及び従業員42名並びに子会社の従業員5名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1.2.3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	55	-	55	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当とさせていただきます。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月28日 定時株主総会決議	49,999	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	869	899	448	430	394
最低(円)	570	231	207	155	121

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	233	394	340	312	340	359
最低(円)	212	222	305	243	285	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役 役・CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店(現㈱三愛コス モス)譲受 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成2年7月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成12年4月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 平成13年12月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 平成16年5月 天年三愛環保科技(蘇州)有限 公司(現欧愛水基環保科技(蘇 州)有限公司)設立 同社董事長就任(現任) 平成18年2月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 (現任) 平成18年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 会長就任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,207,200
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成11年8月 当社取締役退任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就 任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任 (現任) 平成21年2月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 (現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	7,800
取締役	管理本部長	櫻井 紘哉	昭和15年 2月8日生	平成5年1月 ㈱三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)退社 平成5年2月 ヤマトインターナショナル㈱取 締役、常務取締役、専務取締役歴 任 平成15年12月 ゼネラル㈱代表取締役 平成16年11月 ヤマトインターナショナル㈱退 社 平成18年10月 ゼネラル㈱退社 平成18年11月 ㈱ジャイコ代表取締役(現任) 平成20年4月 当社監査役就任 平成21年4月 ㈱ウォーターネット監査役就任 (現任) 平成22年4月 当社取締役管理本部長就任(現 任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット監査役就任 平成21年5月 ㈱ウォーターネット・ピュア・ 東京取締役就任(現任) 平成21年8月 ㈱ニチデン取締役就任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,500
常勤監査役		奈良 利彦	昭和22年 5月4日生	平成13年1月 当社入社 当社経営企画室室長 平成14年1月 当社総務部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成18年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社取締役就任 平成21年5月 ㈱ウォーターネット・ピュア・ 東京取締役就任(現任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら3年間	5,000
監査役		藤井 昇	昭和29年 3月10日生	昭和52年4月 藤井会計事務所入所(現在に至 る) 昭和62年10月 税理士資格取得 平成14年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)入社 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
計						2,222,500

(注) 藤井 昇 及び 坂本 守孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

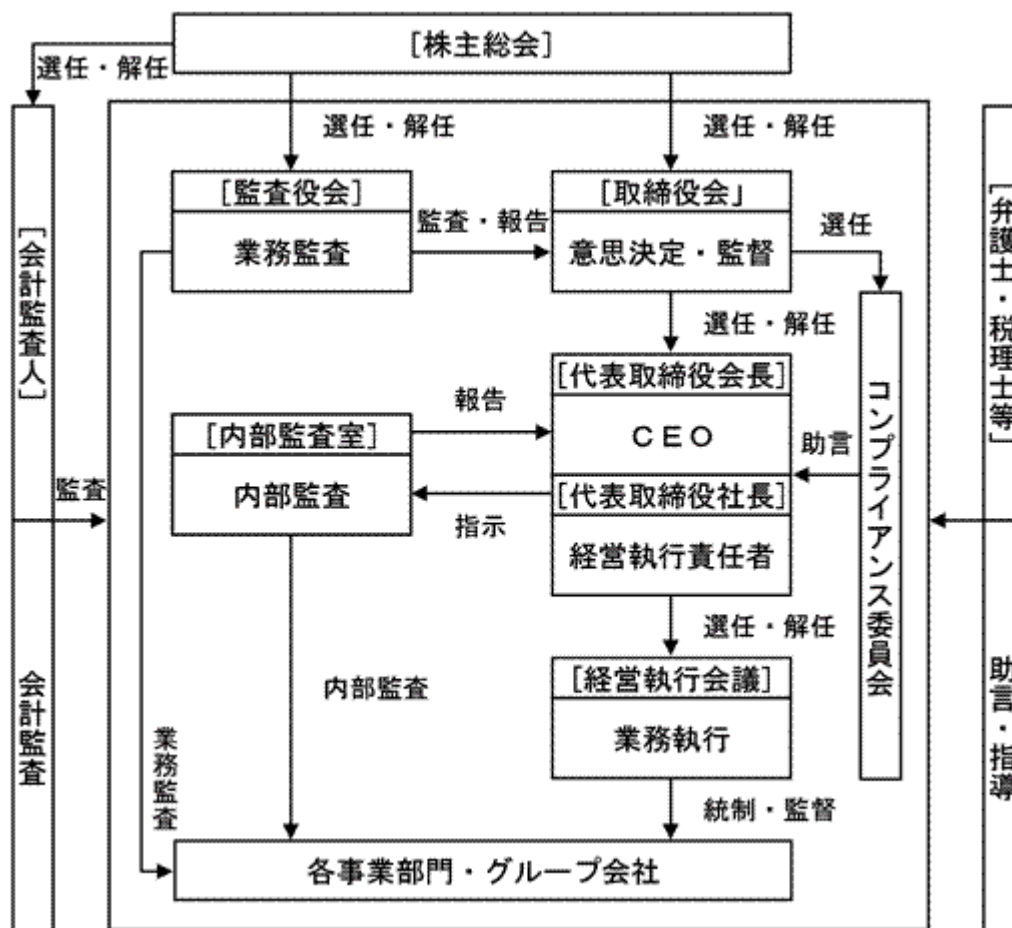
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等  
経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役は、定期的開催される所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

## 八 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

## 二 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新免和久氏（指定有限責任社員、業務執行社員）、中田明氏（指定有限責任社員、業務執行社員）の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等12名であります。

## ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との人的、資金的関係及び利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

## 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	53,000千円
監査役に対する報酬 (うち社外監査役)	5,200千円 (1,300千円)
合計	58,200千円

(注) 1 上記金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,950千円（取締役3,550千円、監査役400千円（うち社外監査役100千円））を含めております。

2 平成21年4月28日開催の第39期定時株主総会決議に基づき、平成20年8月31日付をもって辞任した取締役1名に対し役員退職慰労金2,600千円を支払っております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。なお、提出日現在で社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	42,000	212
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42,000	212

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告書に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 446,410	1 475,398
受取手形及び売掛金	5 795,634	5 941,630
たな卸資産	442,568	-
商品及び製品	-	159,581
原材料及び貯蔵品	-	239,394
繰延税金資産	-	32,702
その他	38,777	89,021
貸倒引当金	3,338	970
流動資産合計	1,720,052	1,936,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,121,646	1 1,123,138
減価償却累計額	723,148	753,890
建物及び構築物(純額)	398,498	369,247
機械装置及び運搬具	223,812	223,988
減価償却累計額	139,857	156,155
機械装置及び運搬具(純額)	83,955	67,832
土地	1 723,955	1 723,955
建設仮勘定	8,400	11,585
その他	359,769	380,334
減価償却累計額	305,322	331,484
その他(純額)	54,446	48,849
有形固定資産合計	1,269,255	1,221,471
無形固定資産		
工業使用权	15,521	9,893
のれん	6,394	6,733
その他	23,009	17,943
無形固定資産合計	44,925	34,570
投資その他の資産		
投資有価証券	4 67,529	4 67,898
長期預金	1 101,822	1 100,000
長期貸付金	39,041	39,041
その他	300,479	294,781
貸倒引当金	98,618	78,229
投資損失引当金	-	5,000
投資その他の資産合計	410,254	418,491
固定資産合計	1,724,435	1,674,533
資産合計	3,444,488	3,611,291

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sub>5</sub> 238,122	<sub>5</sub> 301,564
短期借入金	<sub>1</sub> 743,000	<sub>1</sub> 570,000
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 92,443	<sub>1</sub> 92,443
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	-	15,958
未払法人税等	14,348	79,658
賞与引当金	32,887	31,837
役員賞与引当金	5,000	-
返品調整引当金	55,259	34,146
その他	225,512	257,963
<b>流動負債合計</b>	<b>1,606,573</b>	<b>1,383,571</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	200,000
長期借入金	<sub>1</sub> 217,457	<sub>1</sub> 132,125
リース債務	-	12,836
繰延税金負債	314	110
退職給付引当金	57,089	70,223
役員退職慰労引当金	104,200	105,550
その他	34,389	3,921
<b>固定負債合計</b>	<b>413,449</b>	<b>524,767</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,020,023</b>	<b>1,908,338</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	141,081	423,493
自己株式	18	18
<b>株主資本合計</b>	<b>1,432,464</b>	<b>1,714,876</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	459	161
為替換算調整勘定	18,493	17,001
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>18,034</b>	<b>16,839</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>10,034</b>	<b>4,914</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,424,465</b>	<b>1,702,952</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,444,488</b>	<b>3,611,291</b>



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,335,510	4,457,650
売上原価	1,731,312	1,600,848
売上総利益	2,604,197	2,856,801
販売費及び一般管理費	1, 2 2,499,802	1, 2 2,510,107
営業利益	104,394	346,694
営業外収益		
受取利息	4,687	6,386
受取配当金	124	110
金利スワップ評価益	2,060	791
受取手数料	-	2,700
不具合補償収益	2,096	-
受取保険金	3,850	-
その他	6,359	3,982
営業外収益合計	19,177	13,970
営業外費用		
支払利息	30,174	21,776
減価償却費	7,288	5,579
持分法による投資損失	3,790	8,087
社債発行費償却	-	4,817
その他	3,978	5,390
営業外費用合計	45,232	45,650
経常利益	78,340	315,014
特別利益		
子会社株式売却益	-	22,453
貸倒引当金戻入額	5,843	17,930
役員賞与引当金戻入額	-	5,000
特別利益合計	5,843	45,384
特別損失		
固定資産除却損	3 166	3 445
投資有価証券評価損	1,576	-
投資損失引当金繰入額	-	5,000
特別損失合計	1,742	5,445
税金等調整前当期純利益	82,441	354,953
法人税、住民税及び事業税	18,780	86,621
法人税等調整額	-	32,702
法人税等合計	18,780	53,919
少数株主損失( )	1,323	6,377
当期純利益	64,984	307,411

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,097	141,081
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	24,999
当期純利益	64,984	307,411
当期変動額合計	59,984	282,411
当期末残高	141,081	423,493
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	18
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	18	18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,372,499	1,432,464
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	24,999
当期純利益	64,984	307,411
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	59,965	282,411
当期末残高	1,432,464	1,714,876

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,107	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,648	297
当期変動額合計	3,648	297
当期末残高	459	161
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,167	18,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,660	1,492
当期変動額合計	20,660	1,492
当期末残高	18,493	17,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,274	18,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,308	1,194
当期変動額合計	24,308	1,194
当期末残高	18,034	16,839
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11,358	10,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,323	5,120
当期変動額合計	1,323	5,120
当期末残高	10,034	4,914
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,390,132	1,424,465
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	24,999
当期純利益	64,984	307,411
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,632	3,925
当期変動額合計	34,332	278,486
当期末残高	1,424,465	1,702,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,441	354,953
減価償却費	109,795	85,944
のれん償却額	2,796	3,737
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,608	22,756
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	5,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	8,348	21,112
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,314	13,134
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,990	1,350
受取利息及び受取配当金	4,811	6,496
支払利息	30,174	21,776
為替差損益（ は益）	1,497	130
固定資産除却損	166	445
子会社株式売却損益（ は益）	-	22,453
持分法による投資損益（ は益）	-	8,087
売上債権の増減額（ は増加）	209,092	137,173
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,731	44,443
仕入債務の増減額（ は減少）	202,616	63,356
その他	4,768	5,830
小計	271,456	397,935
利息及び配当金の受取額	5,883	2,667
利息の支払額	29,514	21,690
法人税等の支払額	47,500	25,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,324	353,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,288	429
関係会社株式の取得による支出	-	8,000
有形固定資産の取得による支出	42,940	27,135
子会社株式の売却による収入	-	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,875
投資有価証券の取得による支出	6,800	-
無形固定資産の取得による支出	13,228	-
貸付けによる支出	30,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	3,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,680	21,440

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,400	173,301
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	243,152	85,332
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	18	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,894	21,631
配当金の支払額	5,450	25,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,916	305,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,768	356
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85,959	26,736
現金及び現金同等物の期首残高	152,355	238,315
現金及び現金同等物の期末残高	238,315	265,052

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット (株)ウォーターネット・ピュア・東京</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p> <p>なお、(株)ウォーターネット・ピュア・東京につきましては、当連結会計年度において新たに同社株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社</p> <p>OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ</p> <p>OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ジャパンボトラーズについては、新たに同社株式を取得したことにより、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、(株)ウォーターネット・ピュア・東京の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブの評価方法 時価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で残存簿価を均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、(株)ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>投資損失引当金 投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は9,041千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ180,271千円、262,297千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」に、固定負債の「その他」に含まれていたリース債務を固定負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債及び固定負債に含まれている「リース債務」は、それぞれ21,631千円、28,795千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は900千円です。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務	1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 113,885千円	現金及び預金 45,678千円
建物 301,565千円	建物 278,874千円
構築物 7,770千円	構築物 6,785千円
土地 723,445千円	土地 723,445千円
長期性預金 100,000千円	長期性預金 100,000千円
計 1,246,665千円	計 1,154,782千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 728,000千円	短期借入金 570,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 309,900千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 224,568千円
計 1,037,900千円	計 794,568千円
2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円	2
3 保証債務	3 保証債務
次のとおり債務保証を行っております。	次のとおり債務保証を行っております。
リース債務	リース債務
(株)ジャパンボトラーズ 49,680千円	(株)ジャパンボトラーズ 36,720千円
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 18,426千円	投資有価証券 28,296千円
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 66,356千円	受取手形 39,513千円
支払手形 84,689千円	支払手形 66,396千円

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社</p> <p>所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号</p> <p>代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の取手を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p> <p>また、別途当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社</p> <p>所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号</p> <p>代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の取手を取られました。</p> <p>別途、当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。</p>

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却されております。</p>	<p>ジョブラックス株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴されました。</p> <p>上記2件につき、知的財産高等裁判所は同時に審理され、同裁判所より和解解決する旨の方針が出されております。和解が不成立の場合は、平成22年5月27日に判決言い渡しの予定となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えておりますが、知的財産高等裁判所は和解解決の方針を出しており、和解解決になることがあります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>802,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,613千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>48,661千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,864千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr><td></td><td>59,280千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>81千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>166千円</td></tr> </table>	給与手当	802,720千円	賞与引当金繰入額	25,613千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	8,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	広告宣伝費	48,661千円	のれん償却額	2,864千円		59,280千円	機械装置及び運搬具	85千円	有形固定資産(その他)	81千円	計	166千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>881,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,950千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3,737千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr><td></td><td>61,859千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>278千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>166千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>445千円</td></tr> </table>	給与手当	881,805千円	賞与引当金繰入額	25,014千円	退職給付費用	21,133千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円	のれん償却額	3,737千円		61,859千円	建物及び構築物	278千円	機械装置及び運搬具	166千円	計	445千円
給与手当	802,720千円																																								
賞与引当金繰入額	25,613千円																																								
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																								
退職給付費用	8,985千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円																																								
広告宣伝費	48,661千円																																								
のれん償却額	2,864千円																																								
	59,280千円																																								
機械装置及び運搬具	85千円																																								
有形固定資産(その他)	81千円																																								
計	166千円																																								
給与手当	881,805千円																																								
賞与引当金繰入額	25,014千円																																								
退職給付費用	21,133千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円																																								
のれん償却額	3,737千円																																								
	61,859千円																																								
建物及び構築物	278千円																																								
機械装置及び運搬具	166千円																																								
計	445千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	-	55	-	55
合計	-	55	-	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	6,800	-	6,800	-	-
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	6,800	-	-	6,800	-
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,500	-	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			41,100	-	6,800	34,300	-

(注) 1. 平成16年新株予約権は、当連結会計年度の平成20年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	24,999	利益剰余金	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	55	-	-	55
合計	55	-	-	55

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	6,800	-	6,800	-	-
	平成18年新株予約権（注）2	普通株式	27,500	-	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			34,300	-	6,800	27,500	-

（注）1. 平成17年新株予約権は、当連結会計年度の平成21年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	24,999	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	49,999	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	当連結会計年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成21年1月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年1月31日現在）
現金及び預金勘定 446,410千円	現金及び預金勘定 475,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 208,094千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,346千円
現金及び現金同等物 238,315千円	現金及び現金同等物 265,052千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械装置及び運搬具)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				該当事項はありません。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,564	5,407	1,157	機械装置及び運搬具	3,552	3,256	296
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	27,895	11,571	16,323	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	27,895	16,991	10,903
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	23,287	11,463	11,823	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	17,263	9,494	7,768
合計	57,746	28,442	29,304	合計	48,710	29,742	18,967
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算出しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
10,336千円				8,288千円			
1年超				1年超			
18,967千円				10,679千円			
合計				合計			
29,304千円				18,967千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算出しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				11,810千円			
減価償却費相当額				11,810千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,336千円 減価償却費相当額 10,336千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			当連結会計年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,930	12,744	5,814	7,523	10,845	3,322
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,930	12,744	5,814	7,523	10,845	3,322
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	593	593	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	21,562	16,522	5,040	21,562	18,513	3,049
	小計	22,155	17,115	5,040	21,562	18,513	3,049
合計		29,085	29,859	773	29,085	29,358	272

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち432千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,244	10,244

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち1,144千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 事業遂行上必要な借入金等にかかる金利変動リスクを回避並びに資金調達コストの削減等のために金利スワップ取引を行っており、投機目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引に係るリスクには、相手方の債務不履行によるリスク(信用リスク)があります。ただし金利スワップ取引の相手方は、格付けの高い銀行・証券会社に限られており、発生リスクは予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制は上記の利用目的、利用範囲、取引相手の選定等に重点を置き、デリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を越えた取引が行なわれることなどによる損失を被ることを防止しています。また、デリバティブ取引は社内の規程に基づき、経理担当取締役に報告の上、実行及び管理を財務課が担当しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)				当連結会計年度(平成22年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	-	791	791	-	-	-	-
	合計	200,000	-	791	791	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。 また連結子会社(株)ニチデンにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,111千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>57,089千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,985千円</u></td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,247千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	130,200千円	年金資産	73,111千円	退職給付引当金	<u>57,089千円</u>	勤務費用	8,985千円	退職給付費用合計	<u>8,985千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,557千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>70,223千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,133千円</u></td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,380千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	149,557千円	年金資産	79,334千円	退職給付引当金	<u>70,223千円</u>	勤務費用	21,133千円	退職給付費用合計	<u>21,133千円</u>
退職給付債務	130,200千円																				
年金資産	73,111千円																				
退職給付引当金	<u>57,089千円</u>																				
勤務費用	8,985千円																				
退職給付費用合計	<u>8,985千円</u>																				
退職給付債務	149,557千円																				
年金資産	79,334千円																				
退職給付引当金	<u>70,223千円</u>																				
勤務費用	21,133千円																				
退職給付費用合計	<u>21,133千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式6,800株	普通株式6,800株	普通株式27,500株
付与日	平成16年4月12日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されておられません。

2. 対象勤務期間は付されておられません

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,800	6,800	27,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	6,800	-	-
未行使残	-	6,800	27,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,800	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式6,800株	普通株式27,500株
付与日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されていません。

2. 対象勤務期間は付されていません

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	6,800	27,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	6,800	-
未行使残	-	27,500

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	41,213千円	たな卸資産評価損	41,634千円
賞与引当金	13,334千円	賞与引当金	12,909千円
役員賞与引当金	2,031千円	返品調整引当金	13,876千円
返品調整引当金	22,456千円	貸倒引当金	28,155千円
貸倒引当金	37,906千円	退職給付引当金	28,537千円
退職給付引当金	23,199千円	役員退職慰労引当金	42,893千円
役員退職慰労引当金	42,344千円	投資損失引当金	2,031千円
固定資産減損損失	114,442千円	固定資産減損損失	114,442千円
事業撤退に伴う損失	19,893千円	事業撤退に伴う損失	16,247千円
税務上の繰越欠損金	231,589千円	税務上の繰越欠損金	115,800千円
その他	16,759千円	その他	19,595千円
繰延税金資産小計	565,172千円	繰延税金資産小計	436,124千円
評価性引当額	565,172千円	評価性引当額	403,421千円
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	32,702千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	314千円	その他有価証券評価差額金	110千円
繰延税金負債合計	314千円	繰延税金負債合計	110千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等	4.3%	交際費等	1.3%
(永久に損金に算入されない項目)		(永久に損金に算入されない項目)	
住民税均等割	24.5%	住民税均等割	5.7%
評価性引当額	38.9%	評価性引当額	46.5%
子会社の法定実効税率差異	9.0%	子会社の法定実効税率差異	3.3%
その他	1.3%	留保金課税	8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	その他	1.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	-	4,335,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	-	4,335,510
営業費用	2,069,322	1,333,023	570,695	85,633	4,058,674	172,440	4,231,115
営業利益又は営業損失 ( )	62,431	190,976	27,510	4,083	276,835	172,440	104,394
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,374,012	895,320	307,192	56,002	2,632,527	811,961	3,444,488
減価償却費	39,572	29,345	27,840	1,537	98,295	11,005	109,301
資本的支出	35,478	-	3,651	-	39,130	25,478	64,608

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,215	1,444,914	588,689	31,830	4,457,650	-	4,457,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,392,215	1,444,914	588,689	31,830	4,457,650	-	4,457,650
営業費用	2,058,701	1,243,172	592,570	39,323	3,933,768	177,187	4,110,955
営業利益又は営業損失 ( )	333,513	201,741	3,881	7,492	523,881	177,187	346,694
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,536,224	870,313	320,687	41,403	2,768,628	842,662	3,611,291
減価償却費	38,023	21,363	16,067	453	75,908	10,035	85,944
資本的支出	15,967	2,422	1,094	-	19,484	7,651	27,135



(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 172,440千円 当連結会計年度 177,187千円

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 811,961千円 当連結会計年度 842,662千円

5. 会計方針の変更

当連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 44.1% 間接 14.2%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注) 2 (1) 賃借料	2,736	-	-
								関連会社株式 の取得	6,800	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、健康食品の販売	-	-	当社商品の販売	当社商品の販売 (注) 2 (2) 売上高	14,812	受取手形及び売掛金	8,745

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジャパンポトラーズ	東大阪市	60,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	技術支援	債務保証 (注) 2 (1)	36,720	-	-

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	湯川 剛	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 44.1 間接 14.2	-	営業所及び住宅の賃借 (注)2(2) 賃借料	2,736	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、健康食品の販売	-	当社商品の販売	当社商品の販売 (注)2(3) 売上高	5,800	受取手形及び売掛金	3,434

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) リースの取引に対して債務保証をしております。なお、保証料の支払は受けておりません。
- (2) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (3) 株式会社ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	282.89円	1株当たり純資産額	339.61円
1株当たり当期純利益	13.00円	1株当たり当期純利益	61.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	64,984	307,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,984	307,411
期中平均株式数(株)	4,999,953	4,999,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数68個) 第4回新株予約権(新株予約権の数275個)	第4回新株予約権(新株予約権の数275個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社OSG コーポレーション	第3回無担保社 債	18.3.31	(200,000) 200,000	- -	1.05	なし	21.3.31
株式会社OSG コーポレーション	第4回無担保社 債	21.3.26	-	200,000	0.96	なし	24.3.26
合計	-	-	(200,000) 200,000	200,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	743,000	570,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	92,443	92,443	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,631	15,958	3.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	217,457	132,125	2.1	平成23年～平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,795	12,836	3.3	平成23年～平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,103,326	823,363	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,332	36,757	10,036	-
リース債務	11,833	1,003	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	896,165	1,388,280	1,159,249	1,013,954
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	23,303	240,278	150,016	58,644
四半期純利益金額(千円)	14,726	215,308	73,148	4,227
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.95	43.06	14.63	0.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 367,118	1 306,458
受取手形	3, 5 209,925	3, 5 415,115
売掛金	3 447,899	3 395,653
製品	69,566	-
商品	16,495	-
商品及び製品	-	69,178
原材料及び貯蔵品	-	10,208
前渡金	3,779	45,937
前払費用	12,943	10,995
繰延税金資産	-	31,897
未収入金	17,861	28,716
未収還付法人税等	3,976	-
その他	14,385	2,817
貸倒引当金	3,872	973
流動資産合計	1,160,078	1,316,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,035,742	1 1,037,234
減価償却累計額	668,441	694,850
建物（純額）	367,301	342,384
構築物	1 37,735	1 37,735
減価償却累計額	28,663	29,796
構築物（純額）	9,071	7,939
機械及び装置	141,516	141,516
減価償却累計額	91,015	100,199
機械及び装置（純額）	50,501	41,317
車両運搬具	12,955	12,955
減価償却累計額	12,360	12,521
車両運搬具（純額）	594	434
工具、器具及び備品	275,895	291,781
減価償却累計額	252,922	268,167
工具、器具及び備品（純額）	22,973	23,614
土地	1 723,955	1 723,955
建設仮勘定	8,400	11,585
有形固定資産合計	1,182,797	1,151,230
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
商標権	119	-

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
工業使用权	15,521	9,893
ソフトウェア	11,073	8,140
のれん	2,952	1,016
無形固定資産合計	36,836	26,219
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,103	39,602
関係会社株式	311,013	323,013
出資金	130	130
関係会社出資金	150,000	150,000
長期貸付金	39,041	39,041
関係会社長期貸付金	79,271	82,271
長期営業債権	87,251	69,064
長期前払費用	29,351	31,804
保険積立金	140,285	154,525
差入保証金	30,857	32,633
長期預金	101,822 <sub>1</sub>	100,000 <sub>1</sub>
貸倒引当金	96,915	78,229
投資損失引当金	-	65,000
投資その他の資産合計	921,212	878,857
固定資産合計	2,140,846	2,056,307
資産合計	3,300,924	3,372,311
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	229,763 <sub>3, 5</sub>	242,001 <sub>3, 5</sub>
買掛金	34,162 <sub>3</sub>	20,318 <sub>3</sub>
短期借入金	475,000 <sub>1</sub>	340,000 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	92,443 <sub>1</sub>	92,443 <sub>1</sub>
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	-	4,504
未払金	121,923	110,224
未払費用	707	668
未払法人税等	12,502	77,996
未払消費税等	9,858	26,864
前受金	-	4,977
預り金	35,428	49,165
賞与引当金	27,533	26,774
役員賞与引当金	5,000	-
返品調整引当金	55,259	34,146
その他	8,254	632
流動負債合計	1,307,836	1,030,717

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	200,000
長期借入金	1 217,457	1 132,125
繰延税金負債	314	110
退職給付引当金	57,089	70,223
役員退職慰労引当金	104,200	105,550
その他	10,098	3,921
固定負債合計	389,158	511,930
<b>負債合計</b>	1,696,994	1,542,647
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	240,000	240,000
繰越利益剰余金	52,088	278,118
利益剰余金合計	312,088	538,118
自己株式	18	18
株主資本合計	1,603,470	1,829,501
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	459	161
評価・換算差額等合計	459	161
<b>純資産合計</b>	1,603,930	1,829,663
<b>負債純資産合計</b>	3,300,924	3,372,311



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	3,656,733	3,811,116
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	84,957	86,062
当期商品及び製品仕入高	<sup>1</sup> 730,021	<sup>1</sup> 592,557
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 740,463	<sup>1</sup> 774,340
合計	1,555,443	1,452,960
他勘定振替高	<sup>2</sup> 19,805	<sup>2</sup> 18,294
商品及び製品期末たな卸高	86,062	69,178
売上原価合計	1,449,575	1,365,487
返品調整引当金繰入額	8,348	21,112
売上総利益	2,198,810	2,466,742
販売費及び一般管理費		
販売促進費	53,425	54,002
広告宣伝費	45,051	48,202
旅費及び交通費	208,110	193,084
役員報酬	55,652	47,400
給料及び手当	756,519	764,549
賞与	107,580	121,593
賞与引当金繰入額	24,303	23,684
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	3,950
法定福利費	121,214	123,796
福利厚生費	13,958	8,264
賃借料	88,204	84,157
リース料	49,314	42,557
租税公課	26,882	26,948
減価償却費	40,736	33,702
支払手数料	108,688	82,599
その他	441,508	469,770
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 2,150,401	<sup>3</sup> 2,128,263
営業利益	48,408	338,478
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 7,287	<sup>1</sup> 7,452
受取配当金	124	110
受取賃貸料	<sup>1</sup> 17,757	<sup>1</sup> 16,800
金利スワップ評価益	2,060	791
受取保険金	3,850	-
その他	5,000	<sup>1</sup> 7,940
営業外収益合計	36,079	33,095

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,056	15,272
減価償却費	7,288	5,579
受取賃貸家賃原価	4,061	3,516
社債発行費償却	-	4,817
その他	5,898	3,973
<b>営業外費用合計</b>	<b>41,305</b>	<b>33,159</b>
経常利益	43,183	338,414
<b>特別利益</b>		
子会社株式売却益	-	9,000
貸倒引当金戻入額	2,577	16,635
役員賞与引当金戻入額	-	5,000
<b>特別利益合計</b>	<b>2,577</b>	<b>30,635</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 166	4 278
投資有価証券評価損	1,576	-
投資損失引当金繰入額	-	1 65,000
<b>特別損失合計</b>	<b>1,742</b>	<b>65,278</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>44,017</b>	<b>303,772</b>
法人税、住民税及び事業税	17,114	84,638
法人税等調整額	-	31,897
法人税等合計	17,114	52,741
<b>当期純利益</b>	<b>26,902</b>	<b>251,030</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		113,575	15.3	114,722	14.8
労務費		2,353	0.3	2,352	0.3
経費		624,534	84.4	657,265	84.9
(うち外注加工費)		(587,274)	(79.3)	(633,634)	(81.8)
(うち減価償却費)		(25,923)	(3.5)	(19,551)	(2.5)
当期総製造費用		740,463	100.0	774,340	100.0
当期製品製造原価		740,463		774,340	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	-
当期変動額合計	140,000	-
当期末残高	240,000	240,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	170,185	52,088
当期変動額		
剰余金の配当	5,000	24,999
別途積立金の積立	140,000	-
当期純利益	26,902	251,030
当期変動額合計	118,097	226,030
当期末残高	52,088	278,118

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	290,185	312,088
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,000	24,999
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	26,902	251,030
<b>当期変動額合計</b>	<b>21,902</b>	<b>226,030</b>
当期末残高	312,088	538,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	18
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	18	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>-</b>
当期末残高	18	18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,581,586	1,603,470
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,000	24,999
当期純利益	26,902	251,030
自己株式の取得	18	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>21,884</b>	<b>226,030</b>
当期末残高	1,603,470	1,829,501
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,107	459
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,648	297
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,648</b>	<b>297</b>
当期末残高	459	161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,107	459
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,648	297
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,648</b>	<b>297</b>
当期末残高	459	161

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,585,694	1,603,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,000	24,999
当期純利益	26,902	251,030
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,648	297
当期変動額合計	18,235	225,733
当期末残高	1,603,930	1,829,663

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より5年間で残存簿価を均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	(3)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3.繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は78,615千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において流動資産の「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている貯蔵品は11,055千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において、「未払金」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債に含まれている「リース債務」は、10,556千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 113,885千円</p> <p>建物 301,565千円</p> <p>構築物 7,770千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,246,665千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 460,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 309,900千円</p> <p>保証債務 268,000千円</p> <hr/> <p>計 1,037,900千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 45,678千円</p> <p>建物 278,874千円</p> <p>構築物 6,785千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,154,782千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 340,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 224,568千円</p> <p>保証債務 230,000千円</p> <hr/> <p>計 794,568千円</p>
<p>2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円</p>	<p>2</p>
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 7,406千円</p> <p>売掛金 6,827千円</p> <p>支払手形 182,250千円</p> <p>買掛金 27,500千円</p>	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 36,736千円</p> <p>売掛金 7,009千円</p> <p>支払手形 139,017千円</p> <p>買掛金 15,648千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>(株)ニチデン 268,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ウォーターネット 55,679千円</p> <p>(株)ニチデン 343千円</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 49,680千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>(株)ニチデン 230,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ウォーターネット 37,722千円</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 36,720千円</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 66,356千円</p> <p>支払手形 84,689千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 39,513千円</p> <p>支払手形 66,396千円</p>

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社</p> <p>所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号</p> <p>代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p> <p>また、別途当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社</p> <p>所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号</p> <p>代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続が取られました。</p> <p>別途、当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。</p>

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却されております。</p>	<p>ジョブラックス株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴されました。</p> <p>上記2件につき、知的財産高等裁判所は同時に審理され、同裁判所より和解解決する旨の方針が出されております。和解が不成立の場合は、平成22年5月27日に判決言い渡しの予定となっております。</p> <p>今後の見通し 当社としましては一審の判決が維持されるものと考えておりますが、知的財産高等裁判所は和解解決の方針を出しており、和解解決になることがあります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>製品商品仕入高 529,634千円</p> <p>外注加工費 587,274千円</p> <p>受取賃貸料 17,757千円</p> <p>受取利息 2,688千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費勘定への振替高 19,805千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 22,299千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 85千円</p> <p>工具器具及び備品 81千円</p> <p>計 166千円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>製品商品仕入高 333,524千円</p> <p>外注加工費 633,634千円</p> <p>受取賃貸料 16,800千円</p> <p>受取利息 1,321千円</p> <p>営業外収益その他 2,189千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 60,000千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費勘定への振替高 18,294千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 22,145千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 278千円</p> <p>計 278千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	55	-	55
合計	-	55	-	55

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	55	-	-	55
合計	55	-	-	55

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輜運搬具	6,564	5,407	1,157
工具器具及び備品	17,078	7,425	9,653
ソフトウェア	6,024	5,421	602
合計	29,666	18,253	11,412
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,720千円 1年超 6,692千円 合計 11,412千円		(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
合計が低いため、支払利子込み法により算出しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)
3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,194千円 減価償却費相当額 6,194千円		車輜運搬具	3,552
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具及び備品	17,078
		合計	20,630
		期末残高 相当額 (千円)	296
			3,256
			6,396
			6,692
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,672千円 1年超 4,019千円 合計 6,692千円	
		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております	
		3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,720千円 減価償却費相当額 4,720千円	

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)及び当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,344千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">22,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,188千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,199千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,431千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114,442千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">19,893千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,054千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">428,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,344千円	返品調整引当金	22,456千円	賞与引当金	11,188千円	役員賞与引当金	2,031千円	退職給付引当金	23,199千円	棚卸資産評価損	31,919千円	貸倒引当金	37,431千円	固定資産減損損失	114,442千円	事業撤退に伴う損失	19,893千円	税務上の繰越欠損金	106,799千円	その他	16,346千円	繰延税金資産小計	428,054千円	評価性引当額	428,054千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	314千円	繰延税金負債合計	314千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,893千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">13,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,537千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114,442千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,414千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">298,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,897千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,893千円	返品調整引当金	13,876千円	賞与引当金	10,880千円	退職給付引当金	28,537千円	棚卸資産評価損	29,338千円	貸倒引当金	28,198千円	固定資産減損損失	114,442千円	投資損失引当金	26,414千円	事業撤退に伴う損失	16,247千円	その他	19,172千円	繰延税金資産小計	330,001千円	評価性引当額	298,104千円	繰延税金資産合計	31,897千円	その他有価証券評価差額金	110千円	繰延税金負債合計	110千円
役員退職慰労引当金	42,344千円																																																														
返品調整引当金	22,456千円																																																														
賞与引当金	11,188千円																																																														
役員賞与引当金	2,031千円																																																														
退職給付引当金	23,199千円																																																														
棚卸資産評価損	31,919千円																																																														
貸倒引当金	37,431千円																																																														
固定資産減損損失	114,442千円																																																														
事業撤退に伴う損失	19,893千円																																																														
税務上の繰越欠損金	106,799千円																																																														
その他	16,346千円																																																														
繰延税金資産小計	428,054千円																																																														
評価性引当額	428,054千円																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	314千円																																																														
繰延税金負債合計	314千円																																																														
役員退職慰労引当金	42,893千円																																																														
返品調整引当金	13,876千円																																																														
賞与引当金	10,880千円																																																														
退職給付引当金	28,537千円																																																														
棚卸資産評価損	29,338千円																																																														
貸倒引当金	28,198千円																																																														
固定資産減損損失	114,442千円																																																														
投資損失引当金	26,414千円																																																														
事業撤退に伴う損失	16,247千円																																																														
その他	19,172千円																																																														
繰延税金資産小計	330,001千円																																																														
評価性引当額	298,104千円																																																														
繰延税金資産合計	31,897千円																																																														
その他有価証券評価差額金	110千円																																																														
繰延税金負債合計	110千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>(永久に損金に算入されない項目)</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	48.5%	交際費等		(永久に損金に算入されない項目)	7.9%	住民税均等割	42.8%	留保金課税	5.2%	その他	9.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.3%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>(永久に損金に算入されない項目)</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	42.3%	交際費等		(永久に損金に算入されない項目)	1.4%	住民税均等割	6.3%	留保金課税	10.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	48.5%																																																														
交際費等																																																															
(永久に損金に算入されない項目)	7.9%																																																														
住民税均等割	42.8%																																																														
留保金課税	5.2%																																																														
その他	9.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	42.3%																																																														
交際費等																																																															
(永久に損金に算入されない項目)	1.4%																																																														
住民税均等割	6.3%																																																														
留保金課税	10.4%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	320.79円	1株当たり純資産額	365.94円
1株当たり当期純利益	5.38円	1株当たり当期純利益	50.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	26,902	251,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,902	251,030
期中平均株式数(株)	4,999,953	4,999,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	9,000	10,161
		野村ホールディングス(株)	1,000	684
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		(株)ウォーターネット仙台	90	9,000
		計	10,192	21,089

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	21,410,243	18,513
		計	21,410,243	18,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,035,742	2,892	1,400	1,037,234	694,850	27,530	342,384
構築物	37,735	-	-	37,735	29,796	1,132	7,939
機械及び装置	141,516	-	-	141,516	100,199	9,184	41,317
車輛運搬具	12,955	-	-	12,955	12,521	160	434
工具、器具及び備品	275,895	15,886	-	291,781	268,167	15,245	23,614
土地	723,955	-	-	723,955	-	-	723,955
建設仮勘定	8,400	5,213	2,028	11,585	-	-	11,585
有形固定資産計	2,236,201	23,991	3,428	2,256,764	1,105,534	53,252	1,151,230
無形固定資産							
電話加入権	7,169	-	-	7,169	-	-	7,169
商標権	1,428	-	-	1,428	1,428	119	-
工業使用権	52,700	-	-	52,700	42,807	5,628	9,893
ソフトウェア	65,336	-	-	65,336	57,196	2,933	8,140
のれん	9,681	-	-	9,681	8,664	1,936	1,016
無形固定資産計	136,316	-	-	136,316	110,097	10,617	26,219
長期前払費用	34,509	8,708	6,875	36,342	4,537	417	31,804
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品                      金型                      11,466千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,788	2,262	5,000	18,847	79,203
賞与引当金	27,533	26,774	27,533	-	26,774
役員賞与引当金	5,000	-	-	5,000	-
返品調整引当金	55,259	34,146	-	55,259	34,146
役員退職慰労引当金	104,200	3,950	2,600	-	105,550
投資損失引当金	-	65,000	-	-	65,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収、一般債権の貸倒実績率の見直し及び対象の債権の為替換算替えによるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額の見直しによるものであります。

3. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,455
預金の種類	
当座預金	66,566
普通預金	19,315
別段預金	632
定期預金	210,346
郵便貯金	142
小計	297,003
合計	306,458

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
理研産業(株)	73,626
サカサ産業(株)	54,612
(株)ウォーターネット	36,736
東芝電材マーケティング(株)	28,044
(株)光新星	21,915
その他	200,180
合計	415,115

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月中	168,953
平成22年3月中	134,528
平成22年4月中	58,664
平成22年5月中	46,422
平成22年6月中	6,546
合計	415,115

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
リコー販売㈱	36,322
静岡日野自動車㈱	25,739
横浜日野自動車㈱	20,761
東芝電材マーケティング㈱	18,791
出田実業㈱	17,942
その他	276,096
合計	395,653

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
447,899	3,490,075	3,542,321	395,653	90.0	365 44

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
浄水器	3,255
アルカリイオン整水器	90
カートリッジ	1,316
その他	12,329
小計	16,992
製品	
浄水器	3,329
アルカリイオン整水器	23,001
殺菌装置	6,800
カートリッジ	10,283
その他	8,770
小計	52,185
合計	69,178

## 固定資産

## イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ウォーターネット	225,000
(株)ニチデン	35,500
(株)ジーエーティ研究所	8,312
(株)ウォーターネット・ピュア・東京	10,000
(株)ジャパンボトラーズ	17,000
OSG - MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.	27,201
合計	323,013

## ロ．関係会社出資金

貸付先	金額(千円)
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司	150,000
合計	150,000

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	139,017
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	71,665
(株)クオラス	9,450
(株)イー・エスビデオ	5,355
(株)三栄水栓製作所	3,702
その他	12,810
合計	242,001

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月中	62,975
平成22年3月中	67,886
平成22年4月中	103,894
平成22年5月中	-
平成22年6月中	7,245
合計	242,001

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	15,648
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	1,316
(株)三栄水栓製作所	716
(株)丸山製作所	548
エイトノット(株)	520
その他	1,567
合計	20,318

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	20,000
合計	340,000

ニ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	57,785
(株)三菱東京UFJ銀行	34,658
合計	92,443

固定負債

イ．社債

社債は、200,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	69,920
(株)近畿大阪銀行	62,205
合計	132,125

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.osg-nandemonet.co.jp/">http://www.osg-nandemonet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月14日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 新免 和久 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。